

会計名			要保護者対策地域協議会事業				担当部	次世代育成部	
一般会計							担当課	子育て支援課	
款	項	目					課等長名	近藤 博志	
3	1	1					作成者	井上 治	
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	福祉安全						
		基本施策	次世代育成・子育て支援						
		施策の内容	子どもが健やかに育つ環境づくり						
	目的	地域における要保護児童、要支援児童、特定妊婦、虐待を受けている高齢者または障害者、配偶者からの暴力を受けた者等（要保護者）の早期発見及び適切な保護、または支援並びにその家族等関係者に対する適切な支援を図る。	主たる内容	「刈谷市要保護者対策地域協議会」の運営を行う。 ・地域協議会、実務者会議、ケース検討会議の開催 ・関係職員の資質の向上を図るための研修会への参加 ・福祉関係職員や地域住民等に対する要保護者に関する理解を深める講演会の開催等の啓発活動					
	位置づけ	関連計画		刈谷市次世代育成支援行動計画					
		根拠法令		児童福祉法 児童虐待の防止等に関する法律					
		対象者	要保護者とその家族等関係者	事業期間	平成17年度 ~				
		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他						
	B D O 実績	21年度実績		22年度実績		23年度実績		24年度計画	
		要保護者対策地域協議会、実務者会議、ケース検討会議等を開催		要保護者対策地域協議会、実務者会議、ケース検討会議等を開催		要保護者対策地域協議会、実務者会議、ケース検討会議等を開催		要保護者対策地域協議会、実務者会議、ケース検討会議等を開催	
成果 (できたこと)		要保護者対策地域協議会、実務者会議、ケース検討会議等を開催し、関係機関の連携を図るとともに、要保護児童等に対する適切な支援を行った。							
課題 (できなかったこと)		引き続き虐待防止と要保護者の早期発見、早期対応に努めていく。							
指標名称（単位）			実績値			目標値			
			21年度	22年度	23年度	24年度	26年度		
活動指標	要保護者対策地域協議会開催回数（回）		1	1	1	1	1		
活動指標	実務者会議開催回数（回）		12	12	12	12	12		
C 事業コスト V	他市との比較検証								
	単位：千円		21年度 (決算)	22年度 (決算)	23年度 (決算)	24年度 (予算)	23年度 事業費内訳		
	事業費 ①		140	131	125	266	合計		125,240 円
	財源	特定財源	13	13	45	58	報償費		124,800 円
		一般財源	127	118	80	208	需用費		440 円
	職員人件費 ②		0	3,262	3,589	4,495			
	総事業費 (①+②)		140	3,393	3,714	4,761			
	建設事業	全体事業費		0		23年度特定財源名称			
23年度迄の累積事業費		0		子育て支援交付金（国）					
25年度以降の事業費見込		0							

会計名			家庭児童相談事業				担当部	次世代育成部			
一般会計							担当課	子育て支援課			
款	項	目					課等長名	近藤 博志			
3	2	1					作成者	井上 治			
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	福祉安全								
		基本施策	次世代育成・子育て支援								
		施策の内容	子どもが健やかに育つ環境づくり								
	目的	家庭児童の福祉に関する相談や援助、指導業務の充実強化を図り、児童の生活安定に努める。			主たる内容	子育て支援課に家庭児童相談室を設置し、児童福祉専門職員として家庭児童相談員を配置することにより、家庭児童の福祉に関する業務のうち、専門的知識・技術を必要とする相談事項について、深度のある指導助言を行う。					
	位置づけ	関連計画	刈谷市次世代育成支援行動計画								
			根拠法令	市町村児童家庭相談援助指針							
		対象者	市民		事業期間	昭和57年度～					
		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他								
	BDO 事業実績 O 実施 V	21年度実績		22年度実績		23年度実績		24年度計画			
		家庭児童相談員2名の配置 対象者への指導助言		家庭児童相談員2名の配置 対象者への指導助言		家庭児童相談員2名の配置 対象者への指導助言		家庭児童相談員2名の配置 対象者への指導助言			
成果 (できたこと)		小中学校、幼稚園・保育園、民生・児童委員、個人等からの子どもに関する相談について随時対応し、児童の生活安定を図った。									
課題 (できなかったこと)		相談内容の多様化・複雑化に伴い、より幅広い人材確保が求められる。									
指標名称(単位)				実績値			目標値				
				21年度	22年度	23年度	24年度	26年度			
活動 指標		相談対応件数 (件)			93	52	62	—	—		
成果 指標											
他市との 比較検証											
C 事業 コスト		単位：千円		21年度 (決算)	22年度 (決算)	23年度 (決算)	24年度 (予算)	23年度 事業費内訳			
	事業費 ①		4,756	4,671	4,825	5,036	合計	4,824,505 円			
	財 源	特定財源	4,733	4,275	4,054	3,151	賃金	4,809,175 円			
		一般財源	23	396	771	1,885	旅費	8,930 円			
	職員人件費 ②		0	1,450	1,795	3,372	負担金、補助及び 交付金	6,400 円			
	総事業費(①+②)		4,756	6,121	6,620	8,408					
	建設 事業	全体事業費		0		23年度特定財源名称					
23年度迄の累積事業費		0		子育て支援交付金(国)							
25年度以降の事業費見込		0									

会計名		児童手当支給事業				担当部	次世代育成部			
一般会計						担当課	子育て支援課			
款	項					目	課等長名	近藤 博志		
3	2					1	作成者	奥田 紘平		
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	福祉安全							
		基本施策	次世代育成・子育て支援							
		施策の内容	子どもが健やかに育つ環境づくり							
	目的	家庭における生活の安定に寄与するとともに、次代の社会をにやう児童の健全な育成及び資質の向上を図る。	主たる内容	児童の主たる養育者に児童手当を支給する。 ■支給額（月額） 3歳未満 10,000円 3歳以降第1子・第2子 5,000円 第3子以降 10,000円 ■所得制限 有 平成26年度末まで、所得更正者及び保留者に対する支給に備える。平成24年度新法による児童手当は、子ども手当支給事業にて実施する。						
	位置づけ	関連計画	刈谷市次世代育成支援行動計画							
		根拠法令	児童手当法							
		対象者	小学校修了前の児童を養育している者	事業期間	昭和49年度 ~ 平成26年度					
		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他							
	BDO 事業実績 O 実施 V	21年度実績		22年度実績		23年度実績		24年度計画		
		児童手当の支給		児童手当の支給		児童手当の支給（現況届未提出者・所得更正者分）		児童手当（旧法）の支給（現況届未提出者・所得更正者分）		
成果 （できたこと）		平成22年度子ども手当制度の創設により、児童手当の支給は平成22年6月期の定期支払をもって完了した。以後は、現況届未提出者等の管理・支給を制度に従い適正に行った。								
課題 （できなかったこと）		児童手当法の時効の観点により、平成23年度から平成26年度まで手続未完了者への支払事務及び過払金の返還等に関する事務が継続される。また、平成24年4月からの児童手当新法の開始に対応する必要がある。								
指標名称（単位）				実績値		目標値				
				21年度	22年度	23年度	24年度	26年度		
活動指標		児童手当受給者数（人）			9,170	9,156	—	—	—	
成果指標										
他市との比較検証										
C 事業コスト		単位：千円		21年度 （決算）	22年度 （決算）	23年度 （決算）	24年度 （予算）	23年度 事業費内訳		
	事業費 ①		1,185,300	201,875	0	480	合計 0円			
	財源	特定財源	857,290	150,842	0	388				
		一般財源	328,010	51,033	0	92				
	職員人件費 ②		0	725	359	375				
	総事業費（①+②）		1,185,300	202,600	359	855				
	建設事業	全体事業費		0		23年度特定財源名称				
23年度迄の累積事業費		0								
25年度以降の事業費見込		0								

会計名			子ども手当支給事業				担当部	次世代育成部				
一般会計							担当課	子育て支援課				
款	項	目					課等長名	近藤 博志				
3	2	1					作成者	奥田 紘平				
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	福祉安全									
		基本施策	次世代育成・子育て支援									
		施策の内容	子どもが健やかに育つ環境づくり									
	目的	主たる内容	父母、その他の保護者が子育てについての第一義的責任を有するという基本認識の下、子どもを養育している者に児童手当を支給することにより、家庭等における生活の安定に寄与するとともに、次代の社会を担う子どもの健やかな育ちに資することを目的とする。	支給対象	国内に居住する中学校修了前の児童							
				手当月額	つなぎ法（一律）	13,000円	特別措置法	0歳～3歳（一律）	15,000円	3歳～小学校修了前（第1子・第2子）	10,000円	（第3子以降）
				支給月	2月、6月、10月							
				所得制限	なし							
				根拠法令	児童手当法							
	位置づけ	関連計画	刈谷市次世代育成支援行動計画									
		根拠法令	児童手当法									
	対象者	中学校修了前の子どもの主な生計維持者	事業期間	平成22年度～平成24年度								
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他										
BDO 事業実績 O 実施 V	21年度実績		22年度実績		23年度実績		24年度計画					
			子ども手当の支給		子ども手当（つなぎ法及び特別措置法）の支給		子ども手当の支給 児童手当（新法）の支給 所得制限6月から 適用者手当月額5,000円					
	成果 (できたこと)	民主党マニフェストにより平成22年度から開始された「子ども手当制度」に従い、適正に支給し、子どもの育成に寄与することができた。10月から施行される特別措置法においては、受給者から改めて申請を受け付け、2月及び6月定期払いを実施することができた。										
	課題 (できなかったこと)	特別措置法の申請期限が24年9月末に延長されたことを受け、引き続き適正に申請受理する態勢が必要である。また、23年度末に公布された児童手当法（改正）においても、制度周知、適正支給に備える態勢が必要である。										
	指標名称（単位）				実績値			目標値				
					21年度	22年度	23年度	24年度	26年度			
	活動指標	子ども手当受給者数（人）（6月期払い）			—	12,792	13,277	13,297	—			
	成果指標											
	他市との比較検証											
	C 事業コスト	単位：千円		21年度 (決算)	22年度 (決算)	23年度 (決算)	24年度 (予算)	23年度 事業費内訳				
事業費 ①		0	2,920,964	3,335,935	3,278,628	合計 3,335,934,666 円						
財源		特定財源	0	2,489,511	2,937,124	2,795,227	賃金 2,562,027 円					
		一般財源	0	431,453	398,811	483,401	旅費 3,320 円					
職員人件費 ②		0	6,524	6,461	6,443	需用費 1,596,357 円						
総事業費 (①+②)		0	2,927,488	3,342,396	3,285,071	役務費 6,416,281 円						
建設事業		全体事業費		0		23年度特定財源名称						
	23年度迄の累積事業費		0		被用者3歳未満子ども手当負担金（国）							
	25年度以降の事業費見込		0		被用者子ども手当負担金（県）							

会計名			児童扶養手当支給事業				担当部	次世代育成部	
一般会計							担当課	子育て支援課	
款	項	目					課等長名	近藤 博志	
3	2	1					作成者	並木 真一郎	
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	福祉安全						
		基本施策	次世代育成・子育て支援						
		施策の内容	子どもが健やかに育つ環境づくり						
	目的	父又は母と生計を同じくしていない児童が育成される家庭の生活の安定と自立の促進に寄与するため、当該児童について児童扶養手当を支給し、もって児童の福祉の増進を図る。	主たる内容	母子家庭の母又は父子家庭の父（父又は母が重度の障害の状態にあるものを含む）に対し児童扶養手当を支給する。 支給額（月 額） 1人目 41,550円 2人目 5,000円 3人目以降1人 3,000円 所得制限 有 支給月 4月、8月、12月					
	位置づけ	関連計画		刈谷市次世代育成支援行動計画					
		根拠法令		児童扶養手当法					
		対象者	母子家庭の母又は父子家庭の父	事業期間	昭和37年度 ~				
		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他						
	BDO 事業実績 O 実施 V	21年度実績		22年度実績		23年度実績		24年度計画	
		児童扶養手当の支給		児童扶養手当の支給		児童扶養手当の支給		児童扶養手当の支給 支給額41,550円→41,430円	
成果 (できたこと)		母子家庭及び父子家庭等に児童扶養手当を支給することにより、児童の福祉の増進を図ることができた。							
課題 (できなかったこと)		受給者数が増加傾向にある一方、更新手続きを行なわない受給者、時効により受給資格を失う者も増加傾向にある。							
指標名称（単位）			実績値			目標値			
成果 指標		児童扶養手当受給者数（人）	21年度	22年度	23年度	24年度	26年度		
639	692	703	—	—					
他市との 比較検証									
C 事業 コスト	単位：千円		21年度 (決算)	22年度 (決算)	23年度 (決算)	24年度 (予算)	23年度 事業費内訳		
	事業費 ①		269,755	289,421	313,104	364,925	合計	313,104,208 円	
	財 源	特定財源	90,022	96,314	104,233	121,501	報償費	4,000 円	
		一般財源	179,733	193,107	208,871	243,424	需用費	199,278 円	
	職員人件費 ②		0	5,074	3,589	3,746	役務費	180,000 円	
	総事業費 (①+②)		269,755	294,495	316,693	368,671	扶助費	312,720,930 円	
	建設 事業	全体事業費		0		23年度特定財源名称			
23年度迄の累積事業費		0		児童扶養手当負担金（国）					
25年度以降の事業費見込		0							

会計名			遺児手当支給事業				担当部	次世代育成部		
一般会計							担当課	子育て支援課		
款	項	目					課等長名	近藤 博志		
3	2	1					作成者	並木 真一郎		
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	福祉安全							
		基本施策	次世代育成・子育て支援							
		施策の内容	子どもが健やかに育つ環境づくり							
	目的	遺児の健全な育成と福祉の増進を図る。		主たる内容	母子家庭の母又は父子家庭の父（父又は母が一定以上の障害の状態にあるものを含む）に対し遺児手当を支給する。 支給額 月額2,400円 所得制限無し 支給月 3月（10～3月分） 9月（4～9月分）					
	位置づけ	関連計画	刈谷市次世代育成支援行動計画							
		根拠法令	刈谷市遺児手当支給条例							
		対象者	母子家庭の母又は父子家庭の父		事業期間	昭和46年度～				
		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他							
	BDO 事業実績 計画 実施 V	21年度実績		22年度実績		23年度実績		24年度計画		
		遺児手当の支給		遺児手当の支給		遺児手当の支給		遺児手当の支給		
成果 (できたこと)		遺児手当を支給することにより、福祉の増進を図ることができた。								
課題 (できなかったこと)		愛知県遺児手当は5年間限定の制度となるなど手当を減額する方向にある。市単独の手当は各市で整備しているが、所得制限を設けている市も多い。月額2,400円が妥当であるか、所得制限を設けるべきか等を検討する必要がある。								
指標名称（単位）				実績値			目標値			
				21年度	22年度	23年度	24年度	26年度		
成果 指標		遺児手当受給者数（人）			1,044	1,108	1,216	—	—	
成果 指標										
他市との 比較検証										
C 事業コスト V		単位：千円		21年度 (決算)	22年度 (決算)	23年度 (決算)	24年度 (予算)	23年度 事業費内訳		
	事業費 ①		47,165	48,139	48,926	53,429	合計		48,926,400 円	
	財 源	特定財源	0	0	0	0	扶助費		48,926,400 円	
		一般財源	47,165	48,139	48,926	53,429				
	職員人件費 ②		0	2,537	2,154	2,248				
	総事業費 (①+②)		47,165	50,676	51,080	55,677				
	建設 事業	全体事業費		0		23年度特定財源名称				
23年度迄の累積事業費		0								
25年度以降の事業費見込		0								

会計名			児童デイサービス支援事業	担当部	次世代育成部
一般会計				担当課	子育て支援課
款	項	目		課等長名	近藤 博志
3	2	1		作成者	井上 治

PLAN 事業概要 計画	総合計画 施策体系	分野	福祉安全			
		基本施策	障害児・者福祉			
		施策の内容	障害福祉サービスの充実			
	目的	障害児通所支援として、障害児にとって身近な地域において、障害の種別にかかわらず、かつ障害特性に応じた専門的な支援を行う。	主たる内容	障害児等が日常生活や集団生活への適応などの指導・訓練を受ける障害児通所支援の利用に対する障害児通所給付費を、国保連合会を通じて施設、事業所に給付する。 また、市内で児童発達支援を行う事業(基準あり)に対し、その運営の安定を図るため、補助金を交付する。		
	位置づけ	関連計画		刈谷市障害者福祉計画 刈谷市次世代育成支援行動計画		
		根拠法令	児童福祉法			
		対象者	障害児及び発達に心配のある児童	事業期間	平成15年度 ~	
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他				

		21年度実績	22年度実績	23年度実績	24年度計画			
B 事業実績	児童デイサービスに係る補助金の交付 児童デイサービスに係る介護給付費の支給	児童デイサービスに係る補助金の交付 児童デイサービスに係る介護給付費の支給	児童デイサービスに係る補助金の交付 児童デイサービスに係る介護給付費の支給	児童デイサービスに係る補助金の交付 児童デイサービスに係る介護給付費の支給	障害児通所支援に係る補助金の交付 障害児通所支援に係る通所給付費の支給			
	成果 (できたこと)	児童デイサービス利用に対する介護給付費の給付、事業者への補助金の交付を適正に行った。						
	課題 (できなかったこと)	平成24年4月の法改正による制度の大幅な変更に対応する。障害児通所支援の利用者は増加傾向にあり、通所給付費も増加している。						
O 実施	指標名称(単位)			実績値		目標値		
				21年度	22年度	23年度	24年度	26年度
	活動指標	介護給付費給付件数(件)		640	753	817	—	—
成果指標								
	他市との比較検証							

単位：千円		21年度(決算)	22年度(決算)	23年度(決算)	24年度(予算)	23年度事業費内訳	
C 事業コスト	事業費 ①	46,294	57,891	56,271	135,643	合計 56,271,158 円	
	財源	特定財源	27,942	35,701	37,085	92,725	負担金、補助及び 交付金 7,466,000 円
		一般財源	18,352	22,190	19,186	42,918	扶助費 48,805,158 円
	職員人件費 ②	0	2,537	3,087	2,622		
	総事業費(①+②)	46,294	60,428	59,358	138,265		
建設事業	全体事業費		0	23年度特定財源名称			
	23年度迄の累積事業費		0	児童デイサービス事業費補助金(国)(県)			
	25年度以降の事業費見込		0				

会計名			次世代育成支援行動計画推進事業				担当部	次世代育成部		
一般会計							担当課	子育て支援課		
款	項	目					課等長名	近藤 博志		
3	2	1					作成者	岩月 広樹		
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	福祉安全							
		基本施策	次世代育成・子育て支援							
		施策の内容	子どもが健やかに育つ環境づくり							
	目的	急激な少子化の進行、家庭及び地域を取り巻く環境の変化にかんがみ、次世代育成支援対策に関し、基本理念を定め、それぞれの責務を明確にし、次世代育成支援対策を迅速かつ重点的に推進する。			主たる内容	「～元気に育て かりやの子どもたち～刈谷市次世代育成支援行動計画」における各種施策の進捗状況の管理を行う。 計画期間 10年(平成17～26年度) 前期計画 5年 後期計画 5年 推進体制 刈谷市次世代育成支援行動計画推進部会(庁内) 刈谷市次世代育成支援対策地域協議会(外部)				
	位置づけ	関連計画	刈谷市次世代育成支援行動計画							
			根拠法令	次世代育成支援対策推進法						
		対象者	市民			事業期間	平成15年度～			
		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他							
	BDO 事業実績 O 実施 V	21年度実績		22年度実績		23年度実績		24年度計画		
		地域協議会、策定部会、作業部会の開催 刈谷市次世代育成支援行動計画(後期計画)の策定		地域協議会、推進部会の開催		地域協議会、推進部会の開催		地域協議会、推進部会の開催		
成果(できたこと)		社会全体で子育ての支援をしていくため、保育所・幼稚園をはじめ、関係機関・団体、企業、市民などが参加し、情報の共有を図ることができた。また、それぞれの視点から子育て支援施策に関する問題点の抽出や改善に向けた方策の提案をいただくことができた。								
課題(できなかったこと)		目標値を設定した10の主な施策をはじめ、計画を着実に実行できるように引き続き進行管理をする必要がある。								
指標名称(単位)				実績値		目標値				
				21年度	22年度	23年度	24年度	26年度		
活動指標		推進(策定)部会開催数(回)			4	2	2	2	3	
活動指標		地域協議会開催数(回)			4	2	2	2	3	
他市との比較検証										
C 事業コスト		単位:千円		21年度(決算)	22年度(決算)	23年度(決算)	24年度(予算)	23年度事業費内訳		
	事業費①		2,322	153	185	185	合計	184,800円		
	財源	特定財源	0	0	0	0	報償費	184,800円		
		一般財源	2,322	153	185	185				
	職員人件費②		0	2,175	1,077	1,124				
	総事業費(①+②)		2,322	2,328	1,262	1,309				
	建設事業	全体事業費		0		23年度特定財源名称				
23年度迄の累積事業費		0								
25年度以降の事業費見込		0								

会計名			幼児2人同乗用自転車購入費補助事業				担当部	次世代育成部		
一般会計							担当課	子育て支援課		
款	項	目					課等長名	近藤 博志		
3	2	1					作成者	並木 真一郎		
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	福祉安全							
		基本施策	次世代育成・子育て支援							
		施策の内容	子どもが健やかに育つ環境づくり							
	目的	日常生活において、自転車に保護者と同乗する幼児の安全性を確保し、安全基準を満たした自転車を必要として購入した子育て家庭への経済的負担の軽減を図る。	主たる内容	道路交通法に定められた安全基準を満たす幼児2人同乗用自転車を購入した者に対し、一定額の補助金を交付する。 要件 新車の幼児2人同乗用自転車を自らが養育する小学校就学前の子どもの送迎等に使用する目的で購入する個人で、市内に住所を有する者 補助額 幼児2人同乗用自転車、幼児用座席の購入費の2分の1に相当する額で、上限4万円						
	位置づけ	関連計画								
		根拠法令	刈谷市幼児2人同乗自転車購入費補助金交付要綱							
		対象者	幼児2人同乗用自転車を購入した者	事業期間	平成21年度 ~ 平成25年度					
		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他							
	BDO 事業実績 計画 実施 V	21年度実績		22年度実績		23年度実績		24年度計画		
		10月から刈谷市幼児2人同乗用自転車購入費補助金交付要綱に則り、補助金の交付		刈谷市幼児2人同乗用自転車購入費補助金交付要綱に則り、補助金の交付		刈谷市幼児2人同乗用自転車購入費補助金交付要綱に則り、補助金の交付		刈谷市幼児2人同乗用自転車購入費補助金交付要綱に則り、補助金の交付 10月より上限額2万円		
成果 (できたこと)		子育て支援の観点から、遅滞なく補助金を交付することができた								
課題 (できなかったこと)		平成21年10月の事業開始以来、見込みを上回る申請件数であり、保護者のニーズの高さを伺うことができる。事業開始当初は、安全基準を満たす自転車が比較的高価であったが、現在では安価なものも流通している。補助額の減額を決めたものの、事業の終息を検討する時期にきている。								
指標名称(単位)			実績値			目標値				
			21年度	22年度	23年度	24年度	26年度			
成果指標		自転車購入費補助件数(台)		131	375	355	400	—		
成果指標										
他市との比較検証		豊田市では当初の計画どおり平成24年3月末で事業を終了させた。								
C 事業コスト		単位:千円		21年度 (決算)	22年度 (決算)	23年度 (決算)	24年度 (予算)	23年度 事業費内訳		
	事業費 ①		3,988	11,024	10,541	10,500	合計 10,541,100 円			
	財源	特定財源	0	0	0	0	負担金、補助及び 交付金 10,541,100 円			
		一般財源	3,988	11,024	10,541	10,500				
	職員人件費 ②		0	2,102	1,436	1,573				
	総事業費(①+②)		3,988	13,126	11,977	12,073				
	建設事業	全体事業費		0		23年度特定財源名称				
23年度迄の累積事業費		0								
25年度以降の事業費見込		0								

会計名			自転車用幼児ヘルメット購入費補助事業				担当部	次世代育成部		
一般会計							担当課	子育て支援課		
款	項	目					課等長名	近藤 博志		
3	2	1					作成者	並木 真一郎		
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	福祉安全							
		基本施策	次世代育成・子育て支援							
		施策の内容	子どもが健やかに育つ環境づくり							
	目的	日常生活において自転車に乗車または同乗する幼児の安全確保と子育て家庭への経済的支援を図る。	主たる内容	自転車用幼児ヘルメットを購入した者に対し、一定額の補助金を交付する。 補助額 自転車用幼児ヘルメット1個につき2,000円 (2,000円未満のヘルメットについては、購入金額)						
	位置づけ	関連計画								
		根拠法令		刈谷市自転車用幼児ヘルメット購入費補助金交付要綱						
		対象者	自転車用幼児ヘルメットを購入した者	事業期間	平成22年度 ~ 平成24年度					
		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他							
	BDO 事業実績 O 実施 V	21年度実績		22年度実績		23年度実績		24年度計画		
				刈谷市自転車用幼児ヘルメット購入費補助金交付要綱に則り、補助金の交付		刈谷市自転車用幼児ヘルメット購入費補助金交付要綱に則り、補助金の交付		刈谷市自転車用幼児ヘルメット購入費補助金交付要綱に則り、補助金の交付		
成果 (できたこと)		幼児2人同乗用自転車購入費補助事業とセットでの推進を考えて実施し、多くの補助申請を受け付け、適正に補助した。								
課題 (できなかったこと)		本事業は、年々申請件数も増え、子育て支援の観点から事業を評価する一方、事業実施期間として3年間を予定しており、平成24年度での終息を検討する必要がある。								
指標名称(単位)			実績値			目標値				
			21年度	22年度	23年度	24年度	26年度			
成果指標		ヘルメット購入費補助件数(個)		-	642	703	850	-		
成果指標										
他市との比較検証										
C 事業コスト		単位:千円		21年度 (決算)	22年度 (決算)	23年度 (決算)	24年度 (予算)	23年度 事業費内訳		
	事業費 ①		0	1,282	1,400	1,700	合計 1,400,214 円			
	財源	特定財源	0	0	0	0	負担金、補助及び 交付金 1,400,214 円			
		一般財源	0	1,282	1,400	1,700				
	職員人件費 ②		0	2,102	1,436	1,573				
	総事業費(①+②)		0	3,384	2,836	3,273				
	建設事業	全体事業費		0		23年度特定財源名称				
23年度迄の累積事業費		0								
25年度以降の事業費見込		0								

会計名			母子相談事業				担当部	次世代育成部	
一般会計							担当課	子育て支援課	
款	項	目					課等長名	近藤 博志	
3	2	1					作成者	並木 真一郎	
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	福祉安全						
		基本施策	次世代育成・子育て支援						
		施策の内容	子どもが健やかに育つ環境づくり						
	目的	母子家庭、寡婦及び父子家庭の生活安定と向上のために必要な措置を講じ、もって母子家庭、寡婦及び父子家庭の福祉の増進を図る。			主たる内容	母子等自立支援員を配置し、母子家庭、寡婦及び父子家庭に対し、相談、指導、就業能力の向上及び求職活動に関する支援を行う。			
	位置づけ	関連計画	刈谷市次世代育成支援行動計画						
		根拠法令	母子及び寡婦福祉法 母子家庭の母の就業の支援に関する特別措置法						
		対象者	母子家庭、寡婦及び父子家庭			事業期間	平成15年度 ~		
		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他						
	B 事業 実績 O 実施 V	21年度実績		22年度実績		23年度実績		24年度計画	
		母子等自立支援員を配置し、相談、指導、就業能力の向上及び求職活動に関する支援の実施		母子等自立支援員を配置し、相談、指導、就業能力の向上及び求職活動に関する支援の実施		母子等自立支援員を配置し、相談、指導、就業能力の向上及び求職活動に関する支援の実施		母子等自立支援員を配置し、相談、指導、就業能力の向上及び求職活動に関する支援の実施	
成果 (できたこと)		生活一般、児童、生活援護等の相談を受け、適切な支援を行った。							
課題 (できなかったこと)		相談件数は600件前後で毎年推移しているが、平成23年度は700件近くに達した。相談を受けた時点では、一定の成果がでている感触があるものの、その後の自立等に関しては追跡がしにくく、支援の成果を把握しにくい状況にある。また、父子家庭の相談も受けているものの、件数が少なく周知が必要である。							
指標名称(単位)				実績値			目標値		
				21年度	22年度	23年度	24年度	26年度	
活動指標	相談指導件数(件)			618	596	691	—	—	
成果指標									
他市との比較検証									
C 事業 コスト 建設 事業	単位：千円		21年度 (決算)	22年度 (決算)	23年度 (決算)	24年度 (予算)	23年度 事業費内訳		
	事業費 ①		2,116	2,114	2,168	2,199	合計	2,168,000 円	
	財源	特定財源	2	0	1	0	賃金	2,149,900 円	
		一般財源	2,114	2,114	2,167	2,199	旅費	16,600 円	
	職員人件費 ②		0	652	359	375	需用費	500 円	
	総事業費(①+②)		2,116	2,766	2,527	2,574	負担金、補助及び 交付金	1,000 円	
	建設 事業	全体事業費		0		23年度特定財源名称			
23年度迄の累積事業費		0		母子寡婦福祉資金事務交付金 (県)					
25年度以降の事業費見込		0							

会計名			施設措置事業				担当部	次世代育成部		
一般会計							担当課	子育て支援課		
款	項	目					課等長名	近藤 博志		
3	2	1					作成者	井上 治		
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	福祉安全							
		基本施策	次世代育成・子育て支援							
		施策の内容	子どもが健やかに育つ環境づくり							
	目的	配偶者のない女性とその者の監護すべき児童の福祉に欠けるところがある場合、施設に入所させて保護するとともに、自立の促進のためにその生活を支援する。			主たる内容	配偶者等からDV被害を受けた女性とその児童を母子生活支援施設に入所させて保護するとともに、自立を支援する。また、当該施設に対し、母子生活支援施設措置費を給付する。				
	位置づけ	関連計画	刈谷市次世代育成支援行動計画							
			根拠法令	児童福祉法 刈谷市児童福祉法施行細則						
			対象者	住居のない女性とその児童		事業期間	~			
			実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他						
	BDO 事業実績 O 実施 V	21年度実績		22年度実績		23年度実績		24年度計画		
		実績なし		実績なし		3家族8人の措置を実施した。		適切な措置の実施		
成果 (できたこと)		措置を実施した3家族のうち、2家族は同年度中に施設を出て自立した。								
課題 (できなかったこと)		DV被害の相談体制を充実させていく。								
指標名称(単位)				実績値			目標値			
				21年度	22年度	23年度	24年度	26年度		
活動 指標		措置入所世帯数 (世帯)			0	0	3	-	-	
成果 指標										
他市との 比較検証										
C 事業 コスト		単位：千円		21年度 (決算)	22年度 (決算)	23年度 (決算)	24年度 (予算)	23年度 事業費内訳		
	事業費 ①		0	0	6,576	10,482	合計	6,575,926 円		
	財 源	特定財源	0	0	4,803	7,860	扶助費	6,575,926 円		
		一般財源	0	0	1,773	2,622				
	職員人件費 ②		0	725	1,077	1,873				
	総事業費(①+②)		0	725	7,653	12,355				
	建設 事業	全体事業費		0		23年度特定財源名称				
23年度迄の累積事業費		0		児童入所施設措置費等負担金 (国) (県)						
25年度以降の事業費見込		0								

会計名			母子家庭等日常生活支援事業				担当部	次世代育成部	
一般会計							担当課	子育て支援課	
款	項	目					課等長名	近藤 博志	
3	2	1					作成者	並木 真一郎	
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	福祉安全						
		基本施策	次世代育成・子育て支援						
		施策の内容	子どもが健やかに育つ環境づくり						
	目的	母子家庭の母、父子家庭の父及び寡婦が、自立促進に必要な事由、社会的な事由又は生活環境等の変化により、一時的に日常生活を営むのに支障が生じている場合に、家庭生活支援員を派遣し、母子家庭の母、父子家庭の父及び寡婦の生活の安定を図る。	主たる内容	派遣 1日につき8時間以内 1月につき5日以内 負担(1時間) 生活保護世帯・市民税非課税世帯 0円 児童扶養手当受給水準の世帯 150円 上記以外の世帯 300円 委託先 刈谷市社会福祉協議会					
	位置づけ	関連計画	刈谷市次世代育成支援行動計画						
		根拠法令	母子及び寡婦福祉法 刈谷市母子家庭等日常生活支援事業実施要綱						
		対象者	母子家庭、父子家庭、寡婦家庭	事業期間	平成16年度 ~				
		実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他						
	BDO 事業実績 O 実施 V	21年度実績		22年度実績		23年度実績		24年度計画	
		家庭生活支援員の派遣		家庭生活支援員の派遣		家庭生活支援員の派遣		家庭生活支援員の派遣	
成果 (できたこと)		派遣依頼者のニーズに合わせ、支援員を派遣することができた。							
課題 (できなかったこと)		平成16年度から実施しているが、利用率は低い事業である。利用率を上げることが目標にする事業ではないが、潜在的な利用希望者への周知等必要である。							
指標名称(単位)				実績値			目標値		
				21年度	22年度	23年度	24年度	26年度	
活動指標		家庭生活支援員派遣家庭件数(件)			1	1	2	—	—
活動指標		家庭生活支援員派遣回数(回)			33	28	60	—	—
他市との比較検証									
C 事業コスト		単位：千円		21年度(決算)	22年度(決算)	23年度(決算)	24年度(予算)	23年度事業費内訳	
	事業費①		218	127	216	342	合計	216,414円	
	財源	特定財源	163	95	168	257	委託料	216,414円	
		一般財源	55	32	48	85			
	職員人件費②		0	725	359	375			
	総事業費(①+②)		218	852	575	717			
	建設事業	全体事業費		0		23年度特定財源名称			
23年度迄の累積事業費		0		母子家庭等日常生活支援事業費補助金(県)					
25年度以降の事業費見込		0		母子家庭等日常生活支援利用負担金					

会計名			母子家庭自立支援事業				担当部	次世代育成部	
一般会計							担当課	子育て支援課	
款	項	目					課等長名	近藤 博志	
3	2	1					作成者	並木 真一郎	
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	福祉安全						
		基本施策	次世代育成・子育て支援						
		施策の内容	子どもが健やかに育つ環境づくり						
	目的	職業経験が乏しく技能も十分でない母子家庭の母を対象とし、主体的な能力開発に取り組むための支援や、専門的な就業の場を得るための支援をすることで、母子家庭の母の自立促進を図る。	主たる内容	自立支援教育訓練給付金 講座 国が指定した講座 給付額 20% (4,000円~100,000円) 高等技能訓練促進費 資格 看護師、介護福祉士、保育士等 給付額 141,000円/月 70,500円/月					
	位置づけ	関連計画	刈谷市次世代育成支援行動計画						
		根拠法令	母子及び寡婦福祉法						
		対象者	母子家庭の母 (児童扶養手当全部停止除	事業期間	平成16年度 ~				
		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他						
	BDO 事業実績 O 実施 V	21年度実績		22年度実績		23年度実績		24年度計画	
		自立支援教育訓練給付金及び高等技能訓練促進費の支給		自立支援教育訓練給付金及び高等技能訓練促進費の支給		自立支援教育訓練給付金及び高等技能訓練促進費の支給		自立支援教育訓練給付金及び高等技能訓練促進費の支給 給付額141,000円→100,000円	
成果 (できたこと)		高等技能訓練促進費等支給することにより、母子家庭の母の自立促進を図った。							
課題 (できなかったこと)		高等技能訓練がその後の就職等に結びつくとは限らず、修了後の支援も必要である。							
指標名称 (単位)			実績値			目標値			
成果指標		自立支援教育訓練給付金受給者数 (人)	1	1	0	—	—		
成果指標	高等技能訓練促進費受給者数 (人)	5	5	2	—	—			
他市との比較検証									
C 事業コスト	単位：千円		21年度 (決算)	22年度 (決算)	23年度 (決算)	24年度 (予算)	23年度 事業費内訳		
	事業費 ①		3,826	6,034	3,243	6,197	合計	3,243,000 円	
	財源	特定財源	2,854	4,803	2,432	4,646	扶助費	3,243,000 円	
		一般財源	972	1,231	811	1,551			
	職員人件費 ②		0	725	359	375			
	総事業費 (①+②)		3,826	6,759	3,602	6,572			
	建設事業	全体事業費		0		23年度特定財源名称			
23年度迄の累積事業費		0		母子家庭自立支援給付事業費補助金 (国)					
25年度以降の事業費見込		0		子育て支援対策基金事業費補助金 (県)					

会計名 一般会計			家具転倒防止器具取付事業				担当部	次世代育成部	
款	項	目					担当課	子育て支援課	
3	2	1					課等長名	近藤 博志	
							作成者	並木 真一郎	
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	福祉安全						
		基本施策	防災						
		施策の内容	災害に強いまちづくり						
	目的	地震発生時における家具の転倒による事故の防止を図り、母子世帯が安心して生活できる環境を整備し、災害発生時の母子世帯の安全の確保と被害の軽減を図る。	主たる内容	母子世帯（義務教育就学中又は就学以前の児童を有するもの）を災害時要保護世帯とし、家具転倒防止金具取付の援助を行う。 委託先 シルバー人材センター					
	位置づけ	関連計画		刈谷市次世代育成支援行動計画					
		根拠法令		愛知県緊急市町村地震防災対策事業費補助金交付要綱					
		対象者	中学生以下の児童と母親のみの母子世帯	事業期間	平成18年度 ~				
		実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他						
	BDO 事業実績 O 実施 V	21年度実績		22年度実績		23年度実績		24年度計画	
		実績なし		実績なし		実績なし		家具転倒防止金具取付の援助	
成果 (できたこと)		毎年予算は確保しているものの、平成20年度以降実績はないが、大震災以降防災への意識が高まり、事業の相談を受けるようになった。							
課題 (できなかったこと)		対象が母子世帯（義務教育就学中又は就学以前の児童を有するもの）となっており、賃貸物件に居住する対象家庭が多く、あまりニーズがないのが現状である。他に、高齢者世帯、障害者世帯を対象とした事業展開が図られており、それらの動向と防災部署の意向を踏まえ検討する。							
指標名称（単位）				実績値			目標値		
				21年度	22年度	23年度	24年度	26年度	
活動指標		家具転倒防止金具取付世帯数（世帯）			0	0	0	10	10
成果指標									
他市との比較検証									
C 事業コスト		単位：千円		21年度 (決算)	22年度 (決算)	23年度 (決算)	24年度 (予算)	23年度 事業費内訳	
	事業費 ①		0	0	0	93	合計 0 円		
	財源	特定財源	0	0	0	24			
		一般財源	0	0	0	69			
	職員人件費 ②		0	72	72	75			
	総事業費 ((①+②))		0	72	72	168			
	建設事業	全体事業費		0		23年度特定財源名称			
23年度迄の累積事業費		0							
25年度以降の事業費見込		0							

会計名			旧青葉福祉センター取壊し事業				担当部	次世代育成部	
一般会計							担当課	子育て支援課	
款	項	目					課等長名	近藤 博志	
3	2	1					作成者	並木 真一郎	
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	福祉安全						
		基本施策	次世代育成・子育て支援						
		施策の内容	地域における子育て支援						
	目的	旧青葉福祉センターを取壊す。				主たる内容	旧青葉福祉センターの解体に伴う設計委託や工事を行なう。		
	位置づけ								
	関連計画								
	根拠法令								
	対象者	旧青葉福祉センター			事業期間	平成23年度 ~ 平成24年度			
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他							
	BDO 事業実績 O 実施 V	21年度実績		22年度実績		23年度実績		24年度計画	
				旧青葉福祉センター取壊し設計業務委託 旧青葉福祉センター取壊し近隣影響調査業務委託 絶縁油の微量PCB混入分析委託		旧青葉福祉センター取壊し工事			
成果 (できたこと)		旧青葉福祉センターの取壊しに関する準備を行った。							
課題 (できなかったこと)		当初の計画では、平成23年度で取壊しを完了する予定であったが、平成24年度に繰越となった。							
指標名称(単位)				実績値		目標値			
				21年度	22年度	23年度	24年度	26年度	
活動指標		設計委託			—	—	完了	—	—
活動指標		取壊し工事			—	—	—	完了	—
他市との比較検証									
C 事業コスト		単位：千円		21年度 (決算)	22年度 (決算)	23年度 (決算)	24年度 (予算)	23年度 事業費内訳	
	事業費 ①		0	0	3,989	0	合計	3,988,854 円	
	財源	特定財源	0	0	26	0	需用費	141,104 円	
		一般財源	0	0	3,963	0	役務費	25,593 円	
	職員人件費 ②		0	0	718	300	委託料	3,811,500 円	
	総事業費(①+②)		0	0	4,707	300	使用料及び賃借料	10,657 円	
	建設事業	全体事業費		0		23年度特定財源名称			
23年度迄の累積事業費		0		微量PCB汚染廃電気機器濃度分析費補助金(県)					
25年度以降の事業費見込		0							

会計名			しげはら園管理事業				担当部	次世代育成部		
一般会計							担当課	子育て支援課		
款	項	目					課等長名	近藤 博志		
3	2	1					作成者	井上 治		
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	福祉安全							
		基本施策	障害児・者福祉							
		施策の内容	障害福祉サービスの充実							
	目的	知的障害児等がその発達段階に応じて自立した日常生活を営み、社会適応能力を身につけられるよう支援する。			主たる内容	社会福祉協議会を指定管理者とし、児童発達支援センター「しげはら園」の管理運営を行う。				
	位置づけ	関連計画	刈谷市次世代育成支援行動計画							
			根拠法令	児童福祉法						
		対象者	知的障害児及び発達に心配のある児童		事業期間	昭和44年度 ~				
		実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他							
	BDO 事業実績 O 実施 V	21年度実績		22年度実績		23年度実績		24年度計画		
		知的障害児通園施設しげはら園の管理運営を刈谷市社会福祉協議会に委託した。		知的障害児通園施設しげはら園の管理運営を刈谷市社会福祉協議会に委託した。		国・県の負担金を直接刈谷市社会福祉協議会の歳入とするにより、指定管理の委託料は経常せず、刈谷市社会福祉協議会の予算によりしげはら園の管理運営を行った。		児童福祉法の改正により、しげはら園は児童発達支援センターと位置づけられたが、従来どおり刈谷市社会福祉協議会を指定管理者とし、施設の管理運営を行う。		
成果 (できたこと)		歳入・歳出の予算の流れは変更されたが、しげはら園の業務自体に変更はなく、従来どおり施設の管理運営ができた。								
課題 (できなかったこと)										
指標名称(単位)				実績値			目標値			
				21年度	22年度	23年度	24年度	26年度		
活動指標										
活動指標										
他市との比較検証										
C 事業コスト		単位：千円		21年度 (決算)	22年度 (決算)	23年度 (決算)	24年度 (予算)	23年度 事業費内訳		
	事業費 ①		0	0	8	19	合計		8,412 円	
	財源	特定財源	0	0	0	10	役務費		8,412 円	
		一般財源	0	0	8	9				
	職員人件費 ②		0	0	144	375				
	総事業費(①+②)		0	0	152	394				
	建設事業	全体事業費		0		23年度特定財源名称				
23年度迄の累積事業費		0								
25年度以降の事業費見込		0								

会計名			しげはら園補修事業				担当部	次世代育成部	
一般会計							担当課	子育て支援課	
款	項	目					課等長名	近藤 博志	
3	2	1					作成者	井上 治	
PLAN 事業概要 計画	総合計画 施策体系	分野	福祉安全						
		基本施策	障害児・者福祉						
		施策の内容	障害福祉サービスの充実						
	目的	刈谷市立しげはら園の施設、設備補修を行い、安全な保育環境の確保に資する。		主たる内容	しげはら園の入口の自動扉を取り替える。				
	位置づけ	関連計画	刈谷市次世代育成支援行動計画						
			根拠法令	児童福祉法					
		対象者	知的障害児及び発達に心配のある児童	事業期間	昭和44年度 ~				
		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他						
	BDO 事業実績 実施	21年度実績		22年度実績		23年度実績		24年度計画	
		放送設備の修繕		通園バスのタイヤ交換		調理室の作業台、釜の修繕 便所の修繕		自動扉の取替え	
成果 (できたこと)		園児にとって安心・安全な施設整備を図った。							
課題 (できなかったこと)									
指標名称(単位)				実績値		目標値			
				21年度	22年度	23年度	24年度	26年度	
活動 指標									
活動 指標									
他市との 比較検証									
C 事業コスト		単位：千円		21年度 (決算)	22年度 (決算)	23年度 (決算)	24年度 (予算)	23年度 事業費内訳	
	事業費 ①		0	0	680	350	合計	679,665 円	
	財 源	特定財源	0	0	0	0	需用費	679,665 円	
		一般財源	0	0	680	350			
	職員人件費 ②		0	0	359	375			
	総事業費(①+②)		0	0	1,039	725			
	建設 事業	全体事業費		0		23年度特定財源名称			
23年度迄の累積事業費		0							
25年度以降の事業費見込		0							

会計名			ファミリーサポートセンター運営事業				担当部	次世代育成部			
一般会計							担当課	子育て支援課			
款	項	目					課等長名	近藤 博志			
3	2	2					作成者	加藤 覚子			
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	福祉安全								
		基本施策	次世代育成・子育て支援								
		施策の内容	地域における子育て支援								
	目的	育児の援助を行いたい者と育児の援助を受けたい者を組織化し、相互援助活動を行うことで、仕事と育児を両立できる環境を整備するとともに、地域の子育て支援を行い、もって労働者の福祉の増進及び児童の福祉の向上を図る。	主たる内容	ファミリーサポートセンター業務専任の臨時職員をアドバイザーとして雇用し、会員の登録から援助の資質向上のための講習会、子育ての輪をつくるための交流会の開催や会報誌の発行などセンターの運営を行う。							
	位置づけ	関連計画	刈谷市次世代育成支援行動計画（後期計画）								
		根拠法令	かりやしファミリー・サポート・センター会則、実施要領								
		対象者	会員	事業期間	平成12年度～						
		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他								
	BDO 事業実績 O 実績 V	21年度実績		22年度実績		23年度実績		24年度計画			
		ファミリーサポートセンターの運営 援助会員養成講座開催 3回 依頼会員随時受付		ファミリーサポートセンターの運営 援助会員養成講座開催 3回 依頼会員随時受付		ファミリーサポートセンターの運営 援助会員養成講座開催 3回 依頼会員随時受付		ファミリーサポートセンターの運営 援助会員養成講座開催 3回 依頼会員随時受付			
成果 (できたこと)		平成12年度の事業開始以来、登録会員、活動件数ともに大幅な伸びを示しており、市民に認知され地域に根ざした活動が行われていると評価することができる。									
課題 (できなかったこと)		他市での事故を受け、平成23年度末に厚生労働省より援助会員の講習強化について指針が示された中で、本市においても年3回実施する講習会を強化し、より安全に援助活動できる基盤を整備することが急務である。並行して、医療機関との連携等を含め、病児・病後児の預かりに関する体制づくりの検討が課題である。									
指標名称（単位）			実績値			目標値					
			21年度	22年度	23年度	24年度	26年度				
活動指標		ファミリーサポートセンター会員数（人）		1,947	2,142	2,355	2,400	2,500			
活動指標		活動件数（件）		3,690	4,718	5,164	5,200	5,300			
他市との比較検証		H23.10.1現在会員数（人）	碧南市 264 豊田市 1,218	西尾市 644	知立市 602	刈谷市 2,234					
		H22年度活動件数（件）	684	8,060	1,404	2,003	4,718				
C 事業コスト	単位：千円	21年度（決算）	22年度（決算）	23年度（決算）	24年度（予算）	23年度事業費内訳					
	事業費 ①	8,089	8,034	9,167	9,728	合計	9,167,027 円				
	財源	特定財源	8,088	8,010	9,167	8,500	賃金	6,826,600 円			
		一般財源	1	24	0	1,228	報償費	75,000 円			
	職員人件費 ②	0	725	1,507	749	旅費	30,140 円				
	総事業費（①+②）	8,089	8,759	10,674	10,477	需用費	228,439 円				
	建設事業	全体事業費		0		23年度特定財源名称		役務費	1,542,775 円		
23年度迄の累積事業費		0		子育て支援交付金（国）		使用料及び賃借料	147,288 円				
25年度以降の事業費見込		0				備品購入費	264,285 円				
						負担金、補助及び交付金	52,500 円				

会計名			子育て短期支援事業				担当部	次世代育成部		
一般会計							担当課	子育て支援課		
款	項	目					課等長名	近藤 博志		
3	2	2					作成者	井上 治		
PLAN 事業概要 計画	総合計画 施策体系	分野	福祉安全							
		基本施策	次世代育成・子育て支援							
		施策の内容	子どもが健やかに育つ環境づくり							
	目的	保護者の傷病等により家庭における養育が一時的に困難となった児童を、児童福祉施設等において一定期間養育し、児童の福祉の増進を図る。	主たる内容	市内在住の児童であって、その保護者が傷病、事故、出産、看護等の理由により家庭での養育が困難な場合、近隣の児童養護施設及び乳児院、または養育者への委託により、ショートステイ（宿泊を伴う預かり）を実施する。						
	位置づけ	関連計画	刈谷市次世代育成支援行動計画							
		根拠法令	子育て短期支援事業実施要綱							
	対象者	主たる内容欄に記載			事業期間	平成14年度～				
	実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他								
	BDO 事業実績 計画	21年度実績		22年度実績		23年度実績		24年度計画		
		実績なし		実績なし		実績なし 1施設と新規委託契約		1施設と新規委託契約		
成果 (できたこと)		委託先の児童福祉施設が市内に無く、利用を思いとどまるケースがあるため、従来から委託契約している5つの施設に加え、新たに1施設と委託契約した。								
課題 (できなかったこと)		引き続き近隣での施設建設の機会をとらえ、新たに委託契約を行うとともに利用に結びつく周知等が必要である。								
指標名称（単位）				実績値			目標値			
				21年度	22年度	23年度	24年度	26年度		
活動指標		委託契約の児童福祉施設数（施設）			5	5	6	7	8	
成果指標										
他市との比較検証										
C 事業コスト		単位：千円		21年度 (決算)	22年度 (決算)	23年度 (決算)	24年度 (予算)	23年度 事業費内訳		
	事業費 ①		0	0	0	324	合計 0円			
	財源	特定財源	0	0	0	158				
		一般財源	0	0	0	166				
	職員人件費 ②		0	362	215	375				
	総事業費 (①+②)		0	362	215	699				
	建設事業	全体事業費		0		23年度特定財源名称				
23年度迄の累積事業費		0								
25年度以降の事業費見込		0								

会計名			臨時保育室設置事業				担当部	次世代育成部		
一般会計							担当課	子育て支援課		
款	項	目					課等長名	近藤 博志		
3	2	2					作成者	加藤 覚子		
PLAN 事業概要 計画	総合計画 施策体系	分野	福祉安全							
		基本施策	次世代育成・子育て支援							
		施策の内容	子どもが健やかに育つ環境づくり							
	目的	子育て中の親が、生涯学習や文化活動に参加できる環境を整える。	主たる内容	講演会、講習会等開催時に会議室等で臨時保育室「カンガルールーム」を設置し、託児サポーター「ママハウス」が保育を行う。						
	位置づけ	関連計画		刈谷市次世代育成支援行動計画						
		根拠法令								
		対象者	子育て（未就学児）中の親		事業期間	平成15年度～				
		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他							
	BDO 事業実績 実施	21年度実績		22年度実績		23年度実績		24年度計画		
		臨時保育室「カンガルールーム」の設置		臨時保育室「カンガルールーム」の設置		臨時保育室「カンガルールーム」の設置		臨時保育室「カンガルールーム」の設置		
成果 (できたこと)		臨時保育室については、平成14年度の第1回男女共同参画推進委員会及びエンゼルプラン推進部会において、関係部署との調整、連携が不可欠な検討課題として挙げられ、関係7課の担当係長等からなる設置検討会を開催し、臨時保育室についての考え方について検討し、第2回合同推進委員会等での報告・承認を経て15年度から事業として開始している。事業開始以来、設置事業数等は着実に増えてきており、市民ニーズの高さを伺うことができる。								
課題 (できなかったこと)		無料で利用できる臨時保育室の利用者負担について検討する必要がある。								
指標名称（単位）				実績値		目標値				
				21年度	22年度	23年度	24年度	26年度		
活動指標		臨時保育室の設置事業数（事業）			60	63	81	83	85	
成果指標										
他市との比較検証										
C 事業コスト		単位：千円		21年度 (決算)	22年度 (決算)	23年度 (決算)	24年度 (予算)	23年度 事業費内訳		
	事業費 ①		2,294	3,322	2,670	3,420	合計	2,669,572 円		
	財源	特定財源	217	959	614	764	報償費	2,656,600 円		
		一般財源	2,077	2,363	2,056	2,656	需用費	12,972 円		
	職員人件費 ②		0	1,087	861	749				
	総事業費 (①+②)		2,294	4,409	3,531	4,169				
	建設事業	全体事業費		0		23年度特定財源名称				
		23年度迄の累積事業費		0		子育て支援交付金（国）				
25年度以降の事業費見込		0								

会計名							担当部	次世代育成部	
一般会計			病児・病後児保育事業				担当課	子育て支援課	
款	項	目					課等長名	近藤 博志	
3	2	2					作成者	井上 治	
総合計画 施策体系							分野	福祉安全	
			基本施策	次世代育成・子育て支援					
			施策の内容	子どもが健やかに育つ環境づくり					
PLAN 事業概要 計画V	目的	働く親にとって、子どもが病気の時に何日も仕事を休むことが困難であるため、病気またはその回復期に子どもを一時的に預かり、支援する。				主たる内容	かりがね病児ケアルームにおいて病児・病後児保育を実施する。 対象者 市内在住の生後6月から小学校3年生までの児童で、保護者の就労、傷病、出産等の理由により、家庭での保育が困難な場合 保育時間 午前8時30分～午後5時30分 (土曜日は午後0時まで) 休園日 日曜日、祝日、年末年始 利用料金 2,000円 定員 4人		
		位置づけ	関連計画	刈谷市次世代育成支援行動計画			事業期間	平成19年度～	
		根拠法令	病児病後児保育事業実施要綱						
		対象者	主たる内容欄参照		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他			
		21年度実績	22年度実績		23年度実績		24年度計画		
		病児・病後児保育室設置運営の委託	病児・病後児保育室設置運営の委託		病児・病後児保育室設置運営の委託 2か所目の保育室設置(直営)		病児・病後児保育室の運営		
		成果(できたこと)	平成23年10月、かりがね病児ケアルームを開設した。(直営、一部委託)						
		課題(できなかったこと)	委託先の医療機関が平成24年度からの事業の休止を決定したため、引き続き新たな保育室設置の検討を行う。						
DO 実績	指標名称(単位)				実績値		目標値		
					21年度	22年度	23年度	24年度	26年度
	活動指標	病児・病後児保育室設置数(か所)			1	1	2	1	2
	成果指標	利用件数(件)			63	60	101	110	150
C 事業コスト	他市との比較検証								
	単位:千円		21年度(決算)	22年度(決算)	23年度(決算)	24年度(予算)	23年度事業費内訳		
	事業費①		6,416	6,402	5,928	10,115	合計	5,928,150円	
	財源	特定財源	2,040	3,266	4,919	5,399	委託料	5,928,150円	
		一般財源	4,376	3,136	1,009	4,716			
	職員人件費②		0	2,537	5,025	2,622			
	総事業費(①+②)		6,416	8,939	10,953	12,737			
	建設事業	全体事業費		0		23年度特定財源名称			
		23年度迄の累積事業費		0		病児・病後児保育事業費補助金(県)			
		25年度以降の事業費見込		0		病児・病後児保育利用負担金			

会計名			地域組織活動育成事業				担当部	次世代育成部		
一般会計							担当課	子育て支援課		
款	項	目					課等長名	近藤 博志		
3	2	2					作成者	奥田 紘平		
PLAN 事業概要 計画	総合計画 施策体系	分野	福祉安全							
		基本施策	次世代育成・子育て支援							
		施策の内容	地域における子育て支援							
	目的	地域等を拠点とした子育て支援団体の活動を支援することにより、親同士、子ども同士の交流の拡大、身近な子育ての相談相手の確保が図られる。			主たる内容	子育て支援団体の情報交換、交流を図るネットワーク会議を開催する。 また、地域の子育て支援団体の活動に基準で定めた補助金を交付する。 補助額…1組織につき年間6万円上限				
	位置づけ	関連計画	刈谷市次世代育成支援行動計画							
			根拠法令	刈谷市地域組織活動育成事業補助金交付事務取扱基準						
			対象者	地域を拠点とした子育て支援組織		事業期間	平成18年度～			
			実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他						
	DO 実績	21年度実績		22年度実績		23年度実績		24年度計画		
		・子育て支援団体ネットワーク会議の開催 ・子育て応援隊の派遣		・子育て支援団体ネットワーク会議の開催 ・地域を拠点とした子育て支援組織の活動に補助金の交付		・子育て支援団体ネットワーク会議の開催 ・地域を拠点とした子育て支援組織の活動に補助金の交付		・子育て支援団体ネットワーク会議の開催 ・地域を拠点とした子育て支援組織の活動に補助金の交付 補助額6万円→5万円		
成果 (できたこと)		子育て支援団体の活動に対し補助金を交付することで団体の活動に寄与し、地域の子育て家庭を見守る環境づくりに繋がった。 また、子育て支援団体ネットワーク会議を開催することで、各団体の情報交換、交流はもとより、補助金制度を周知するなど、ネットワークを構築することができた。								
課題 (できなかったこと)		団体の活動に対し、補助金を交付するだけでなく、ネットワーク会議を継続して実施することにより、団体間、行政とのネットワークを継続強化していく必要がある。また、愛知県による補助金が廃止されたため、補助額等を再検討する必要がある。								
O 実施	指標名称(単位)				実績値		目標値			
					21年度	22年度	23年度	24年度	26年度	
	活動指標	子育て支援団体ネットワーク会議開催回数(回)			1	2	3	2	2	
成果指標	補助金交付団体数(団体)			-	7	11	12	13		
	他市との比較検証									
C 事業コスト	単位:千円		21年度(決算)	22年度(決算)	23年度(決算)	24年度(予算)	23年度事業費内訳			
	事業費①		0	348	535	720	合計	534,623円		
	財源	特定財源	0	232	311	480	負担金、補助及び交付金	534,623円		
		一般財源	0	116	224	240				
	職員人件費②		0	1,450	790	749				
	総事業費(①+②)		0	1,798	1,325	1,469				
	建設事業	全体事業費		0		23年度特定財源名称				
23年度迄の累積事業費		0		児童環境づくり基盤整備事業費補助金(県)						
25年度以降の事業費見込		0								

会計名			子育てサークルネットワーク推進事業				担当部	次世代育成部	
一般会計							担当課	子育て支援課	
款	項	目					課等長名	近藤 博志	
3	2	2					作成者	岩月 広樹	
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	福祉安全						
		基本施策	次世代育成・子育て支援						
		施策の内容	地域における子育て支援						
	目的	子育てサークル同士の連携や活動の活性化を図り、子育てサークルの充実した活動を促進する。	主たる内容	子育てサークルネットワーク会議を開催し、情報交換や交流を深める。 また、子育てサークルの活動に子育て応援隊を派遣する。					
	位置づけ	関連計画		刈谷市次世代育成支援行動計画					
			根拠法令	次世代育成支援対策推進法					
		対象者	子育てサークル	事業期間	平成22年度 ~				
		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他						
	BDO 事業実績 O 実施 V	21年度実績		22年度実績		23年度実績		24年度計画	
				<ul style="list-style-type: none"> 子育てサークルネットワーク会議の開催 子育て応援隊の派遣 		<ul style="list-style-type: none"> 子育てサークルネットワーク会議の開催 子育て応援隊の派遣 		<ul style="list-style-type: none"> 子育てサークルネットワーク会議の開催 子育て応援隊の派遣 	
成果 (できたこと)		保護者の方々からの要望により事業化した事業で、子育てサークルを対象としたネットワーク会議では、各サークル同士の情報交換、交流などを深めることができた。 また、子育て応援隊派遣などの事業を周知し、実際に派遣まで結びつけることができた。							
課題 (できなかったこと)		子育てサークルの活動は、子育て中の親同士が集う地域性のある活動として非常に重要な位置を占めるため、子育て支援センターを核としながら、今後も充実していくことが望まれる。							
指標名称(単位)				実績値			目標値		
				21年度	22年度	23年度	24年度	26年度	
活動指標		ネットワーク会議開催回数(回)			-	2	2	3	3
成果指標		子育て応援隊派遣回数(回)			-	10	11	10	10
他市との比較検証									
C 事業コスト		単位：千円		21年度 (決算)	22年度 (決算)	23年度 (決算)	24年度 (予算)	23年度 事業費内訳	
	事業費 ①		0	168	160	175	合計	159,705 円	
	財源	特定財源	0	0	0	0	委託料	159,705 円	
		一般財源	0	168	160	175			
	職員人件費 ②		0	1,087	431	375			
	総事業費(①+②)		0	1,255	591	550			
	建設事業	全体事業費		0		23年度特定財源名称			
23年度迄の累積事業費		0							
25年度以降の事業費見込		0							

会計名			子育て支援ボランティア養成事業				担当部	次世代育成部		
一般会計							担当課	子育て支援課		
款	項	目					課等長名	近藤 博志		
3	2	2					作成者	奥田 紘平		
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	福祉安全							
		基本施策	次世代育成・子育て支援							
		施策の内容	地域における子育て支援							
	目的	地域で活動する子育て支援ボランティアの養成と同時に活動支援を行うことにより、地域の子育て力の強化を図る。			主たる内容	■子育て支援ボランティア養成講座 内容 子育て支援センターの見学、救命救急、遊びと読み聞かせについて、子育て支援団体の講話など(全5回) 場所 刈谷市総合文化センター ■子育て支援ボランティア実践講座 内容 子どもの成長のプロセスを知る、虐待と相談、子育て広場での実習(全3回) 場所 刈谷市総合文化センター、小山託児ルーム、東刈谷市民センター				
	位置づけ	関連計画	刈谷市次世代育成支援行動計画							
		根拠法令	なし							
		対象者	子育てボランティアに興味がある人		事業期間	平成23年度 ~ 平成23年度				
		実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他							
	BDO 事業実績 O 実施 V	21年度実績		22年度実績		23年度実績		24年度計画		
		_____		_____		子育て支援ボランティア養成講座・実践講座を実施		_____		
成果 (できたこと)		子育て支援活動に携わり、意欲のある市民が参加し、遊びの工夫や救命救急の知識の体得、子育て支援センターの実地見学などにより、子育て支援者としての知識を深めることができた。								
課題 (できなかったこと)		既に子育て支援活動に携わる参加者が多かったため、これから支援者となることを希望する参加者を発掘し、子育てボランティアの裾野を広げる必要がある。								
指標名称(単位)				実績値			目標値			
				21年度	22年度	23年度	24年度	26年度		
活動指標		子育てボランティア養成講座延べ参加者数(人)			—	—	64	—	—	
活動指標		子育てボランティア実践講座延べ参加者数(人)			—	—	38	—	—	
他市との比較検証										
C 事業コスト		単位：千円		21年度 (決算)	22年度 (決算)	23年度 (決算)	24年度 (予算)	23年度 事業費内訳		
	事業費 ①		0	0	136	0	合計	136,395 円		
	財源	特定財源	0	0	0	0	委託料	136,395 円		
		一般財源	0	0	136	0				
	職員人件費 ②		0	0	574	0				
	総事業費(①+②)		0	0	710	0				
	建設事業	全体事業費		0		23年度特定財源名称				
23年度迄の累積事業費		0								
25年度以降の事業費見込		0								

会計名			ブックスタート事業				担当部	次世代育成部		
一般会計							担当課	子育て支援課		
款	項	目					課等長名	近藤 博志		
3	2	2					作成者	加藤 覚子		
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	福祉安全							
		基本施策	次世代育成・子育て支援							
		施策の内容	子どもが健やかに育つ環境づくり							
	目的	あかちゃんと保護者が、絵本を介してゆっくり心ふれあうひとときをもつきっかけをつくる。	主たる内容	すべてのあかちゃんと保護者を対象に、保健センターで実施する4ヶ月児健康診査会場において、従来の絵本の読み聞かせを継続して実施する過程で絵本を手渡ししながら、ブックスタートの紹介を行っていく。						
	位置づけ	関連計画		刈谷市次世代育成行動計画						
		根拠法令								
		対象者	すべてのあかちゃんと保護者		事業期間	平成23年度 ~				
		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他							
	BDO 事業実績 O 実施 V	21年度実績		22年度実績		23年度実績		24年度計画		
						4ヶ月児健康診査における絵本と絵本情報誌の配布		4ヶ月児健康診査における絵本と絵本情報誌の配布		
成果 (できたこと)		乳児期に絵本を配布することにより、赤ちゃんと保護者のかかわりを形成するきっかけ作りを提案することができた。								
課題 (できなかったこと)		アンケート調査等を実施し、絵本の配布が親子のかかわりに寄与している状況等を把握する必要がある。								
指標名称(単位)				実績値			目標値			
				21年度	22年度	23年度	24年度	26年度		
活動指標	絵本の配布数(冊)			—	—	1,177	1,750	1,750		
成果指標										
他市との比較検証										
C 事業コスト	単位:千円		21年度(決算)	22年度(決算)	23年度(決算)	24年度(予算)	23年度事業費内訳			
	事業費①		0	0	952	1,376	合計		951,647円	
	財源	特定財源	0	0	0	0	需用費		951,647円	
		一般財源	0	0	952	1,376				
	職員人件費②		0	0	861	749				
	総事業費(①+②)		0	0	1,813	2,125				
	建設事業	全体事業費		0		23年度特定財源名称				
23年度迄の累積事業費		0								
25年度以降の事業費見込		0								

会計名			中央子育て支援センター運営事業				担当部	次世代育成部	
一般会計							担当課	子育て支援課	
款	項	目					課等長名	近藤 博志	
3	2	2					作成者	岩月 広樹	
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	福祉安全						
		基本施策	次世代育成・子育て支援						
		施策の内容	地域における子育て支援						
	目的	子育て中の保護者の子育てへの不安感の緩和を図り、安心して子育てできる環境を整備するとともに、地域の子育て力の充実を図る。	主たる内容	地域子育て支援拠点事業（センター型）実施施設として、未就園児及びその保護者が相互の交流を行う場所を開設し、子育てについての相談、情報の提供、助言その他の援助を行う。 場所 刈谷市若松町3-8-2（総合健康センター2F） 休日 毎週日曜日、年末年始					
	位置づけ	関連計画		刈谷市次世代育成支援行動計画					
		根拠法令		児童福祉法 刈谷市子育て支援センター条例					
		対象者	主に未就園児及びその保護者		事業期間	平成23年度～			
		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他						
	BDO 事業実績 O 実施 V	21年度実績		22年度実績		23年度実績		24年度計画	
		—		—		中央子育て支援センターの運営 ・子育て相談 ・各種教室等の実施 ・子育てサークル支援 ・子育て支援センターだよりの発行		中央子育て支援センターの運営 ・子育て相談 ・各種教室等の実施 ・子育てサークル支援 ・子育て支援センターだよりの発行	
成果 (できたこと)		青葉福祉センターに併設されていたあおば子育て支援センターが23年4月1日、中央子育て支援センターとして移転・開設したことで、利用者が約3倍に増加したが、増加した利用者に対応できる運営体制作りを進めることができた。							
課題 (できなかったこと)		利用者ニーズの変化や職員への業務負荷の平準化を目的に各種講座の見直しが必要である。							
指標名称（単位）			実績値			目標値			
			21年度	22年度	23年度	24年度	26年度		
活動指標	開所日数（日）		—	—	309	307	307		
成果指標	来所者数（人）		—	—	80,220	81,000	82,000		
	他市との比較検証								
C 事業コスト	単位：千円		21年度 (決算)	22年度 (決算)	23年度 (決算)	24年度 (予算)	23年度 事業費内訳		
	事業費 ①		0	0	6,888	7,633	合計	6,887,717 円	
	財源	特定財源	0	0	1,443	3,378	賃金	5,426,765 円	
		一般財源	0	0	5,445	4,255	報償費	594,300 円	
	職員人件費 ②		0	0	502	824	旅費	3,320 円	
	総事業費 (①+②)		0	0	7,390	8,457	需用費	531,390 円	
	建設事業	全体事業費		0		23年度特定財源名称		役務費	269,544 円
23年度迄の累積事業費		0		子育て支援交付金（国）		委託料	44,998 円		
25年度以降の事業費見込		0				使用料及び賃借料	4,800 円		
						負担金、補助及び交付金	5,000 円		
						公課費	7,600 円		

会計名			かりがね子育て支援センター施設整備事業				担当部	次世代育成部	
一般会計							担当課	子育て支援課	
款	項	目					課等長名	近藤 博志	
3	2	2					作成者	井上 治	
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	福祉安全						
		基本施策	次世代育成・子育て支援						
		施策の内容	地域における子育て支援						
	目的	児童クラブ移転後の施設を活用し、子育て支援施策の充実を図る。	主たる内容	平成23年3月をもって、かりがね小学校敷地内に移転したかりがね児童クラブ施設を、かりがね子育て支援センターとして整備する。あわせて、病児・病後児保育室かりがね病児ケアルームを整備する。					
	位置づけ	関連計画		刈谷市次世代育成支援行動計画					
		根拠法令							
		対象者		事業期間	平成23年度 ~ 平成23年度				
		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他						
	BDO 事業実績 O 実施 V	21年度実績		22年度実績		23年度実績		24年度計画	
						児童クラブ移転後の施設を改修し、かりがね子育て支援センターを整備し、あわせて病児・病後児保育室かりがね病児ケアルームを開設			
成果 (できたこと)		かりがね子育て支援センターの整備により、子育てサークルの活動場所が拡充された。かりがね病児ケアルームの開設により、病児・病後児保育室が市内2か所となり、利用者定員が4人から8人に拡充された。							
課題 (できなかったこと)									
指標名称(単位)				実績値			目標値		
				21年度	22年度	23年度	24年度	26年度	
活動指標		施設整備工事			-	-	完了	-	-
成果指標									
他市との比較検証									
C 事業コスト		単位：千円		21年度 (決算)	22年度 (決算)	23年度 (決算)	24年度 (予算)	23年度 事業費内訳	
	事業費 ①		0	0	13,153	0	合計	13,153,241 円	
	財源	特定財源	0	0	5,074	0	賃金	1,432,066 円	
		一般財源	0	0	8,079	0	需用費	595,191 円	
	職員人件費 ②		0	0	1,579	0	役務費	321,211 円	
	総事業費 (①+②)		0	0	14,732	0	使用料及び賃借料	28,231 円	
	建設事業	全体事業費		0		23年度特定財源名称			
23年度迄の累積事業費		0		子育て支援対策基金事業費補助金(県)					
25年度以降の事業費見込		0							

会計名			早期療育事業				担当部	次世代育成部		
一般会計							担当課	子育て支援課		
款	項	目					課等長名	近藤 博志		
3	2	2					作成者	井上 治		
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	福祉安全							
		基本施策	次世代育成・子育て支援							
		施策の内容	地域における子育て支援							
	目的	発達について心配のある就学前の児童とその保護者に対し、親子遊びや集団療育、個人指導及び相談を行い、親子関係の充実、心身及びことばの発達を支援する。			主たる内容	<ul style="list-style-type: none"> ・ラッコちゃんルーム 発達について心配のある市内在住の幼児とその保護者を対象に、遊びを通して発達の支援及び相談を行う。 ・ことばの相談室 ことばについて心配のある市内在住の幼児とその保護者を対象に、グループ指導または個別指導を行う。 				
	位置づけ	関連計画	刈谷市次世代育成支援行動計画							
		根拠法令	刈谷市早期療育事業実施要領							
		対象者	主たる内容欄参照			事業期間	昭和57年度～			
		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他							
	B 事業実績 D O ハ 実 施 V	21年度実績		22年度実績		23年度実績		24年度計画		
		ラッコちゃんルーム 利用延べ組数 1,693組 ことばの相談室 利用延べ組数 383組 (しげはら園管理運営事業として実施)		ラッコちゃんルーム 利用延べ組数 1,675組 ことばの相談室 利用延べ組数 352組 (しげはら園管理運営事業として実施)		ラッコちゃんルーム 利用延べ組数 1,913組 ことばの相談室 利用延べ組数 368組		ラッコちゃんルーム及びことばの相談室を実施		
成果 (できたこと)		平成23年4月の総合健康センター開設に伴い、従来しげはら園で実施していた「ラッコちゃんルーム」と「ことばの相談室」を中央子育て支援センターの事業として移設した。移設に伴い、ラッコちゃんルームの受け入れ体制を改善し、利用延べ組数の増加が見られた。また、保健センターと同じ建物で実施することにより、連携の強化が図られた。								
課題 (できなかったこと)		本事業の利用に際し、明確な基準はないため、利用開始と利用終了の見極めが難しい。								
指標名称(単位)				実績値			目標値			
				21年度	22年度	23年度	24年度	26年度		
活動指標		ラッコちゃんルームグループ数(グループ)			4	4	6	6	6	
成果指標										
他市との比較検証										
C 事業コスト		単位：千円		21年度(決算)	22年度(決算)	23年度(決算)	24年度(予算)	23年度事業費内訳		
	事業費①		0	0	10,012	11,648	合計	10,012,351円		
	財源	特定財源	0	0	0	0	賃金	6,966,167円		
		一般財源	0	0	10,012	11,648	報償費	3,006,000円		
	職員人件費②		0	0	718	749	旅費	250円		
	総事業費(①+②)		0	0	10,730	12,397	需用費	39,934円		
	建設事業	全体事業費		0		23年度特定財源名称				
23年度迄の累積事業費		0								
25年度以降の事業費見込		0								

会計名			おもちゃライブラリー事業				担当部	次世代育成部	
一般会計							担当課	子育て支援課	
款	項	目					課等長名	近藤 博志	
3	2	2					作成者	井上 治	
PLAN 事業概要 計画V	総合計画 施策体系	分野	福祉安全						
		基本施策	次世代育成・子育て支援						
		施策の内容	地域における子育て支援						
	目的	児童が良質なおもちゃに触れることにより、心身の発達を促すとともに、親子の愛着を深める。			主たる内容	中央子育て支援センターに設置したおもちゃライブラリーにおいて、無料でおもちゃを貸し出しする。 対象者 市内在住の幼児及び小学生以下の心身障害児 利用日等 月・水・金・土曜日 午前9時～午後0時、午後1時～午後3時			
	位置づけ	関連計画	刈谷市次世代育成支援行動計画						
		根拠法令	おもちゃライブラリー設置要綱						
		対象者	主たる内容欄参照			事業期間	平成2年度 ~		
		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他						
	B 事業実績 D 実績 O 実施 V	21年度実績		22年度実績		23年度実績		24年度計画	
		おもちゃライブラリーの実施 おもちゃライブラリー 入場者数 1,403人 (しげはら園管理運営事業として実施)		おもちゃライブラリーの実施 おもちゃライブラリー 入場者数 1,237人 (しげはら園管理運営事業として実施)		おもちゃライブラリーの実施 おもちゃライブラリー 入場者数 28,226人		おもちゃライブラリーの実施 おもちゃライブラリー 入場者数 28,500人	
成果 (できたこと)		平成24年4月の総合健康センター開設にあわせ、しげはら園で実施していた「おもちゃライブラリー」を中央子育て支援センターの事業として移設した。移設に伴い、開設日と開設時間を増やしたこともあり、大幅な貸出件数増加につながった。							
課題 (できなかったこと)		おもちゃの貸出件数増加に伴い、おもちゃの修理及び補充が必要となる。							
指標名称(単位)				実績値		目標値			
				21年度	22年度	23年度	24年度	26年度	
活動 指標		おもちゃライブラリー開設日 (日/週)			2	2	4	4	4
成果 指標		おもちゃ貸出件数(件)			673	806	6,302	6,400	6,500
他市との 比較検証									
C 事業 コスト		単位：千円		21年度 (決算)	22年度 (決算)	23年度 (決算)	24年度 (予算)	23年度 事業費内訳	
	事業費 ①		0	0	1,896	1,711	合計	1,896,332 円	
	財 源	特定財源	0	0	0	0	賃金	1,626,145 円	
		一般財源	0	0	1,896	1,711	旅費	1,660 円	
	職員人件費 ②		0	0	718	749	需用費	49,527 円	
	総事業費(①+②)		0	0	2,614	2,460	委託料	215,000 円	
	建設 事業	全体事業費		0		23年度特定財源名称			
23年度迄の累積事業費		0							
25年度以降の事業費見込		0							

会計名			南部子育て支援センター運営事業				担当部	次世代育成部	
一般会計							担当課	子育て支援課	
款	項	目					課等長名	近藤 博志	
3	2	2					作成者	岩月 広樹	
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	福祉安全						
		基本施策	次世代育成・子育て支援						
		施策の内容	地域における子育て支援						
	目的	子育て中の保護者の子育てへの不安感の緩和を図り、安心して子育てできる環境を整備するとともに、地域の子育て力の充実に努める。	主たる内容	地域子育て支援拠点事業（センター型）実施施設として、未就園児及びその保護者が相互の交流を行う場所を開設し、子育てについての相談、情報の提供、助言その他の援助を行う。 場所 刈谷市半城土町西裏63-5 休日 毎週日曜日、年末年始					
	位置づけ	関連計画		刈谷市次世代育成支援行動計画					
		根拠法令		児童福祉法 刈谷市子育て支援センター条例					
		対象者	主に未就園児及びその保護者		事業期間	平成17年度～			
		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他						
	BDO 事業実績 計画 実施 V	21年度実績		22年度実績		23年度実績		24年度計画	
		南部子育て支援センターの運営		南部子育て支援センターの運営		南部子育て支援センターの運営		南部子育て支援センターの運営	
成果 (できたこと)		安心・安全な遊び場の提供、子育てについての情報発信、相談、子育て講座などを実施することで、安心して子育てできる環境の整備に努めた。							
課題 (できなかったこと)		利用者ニーズの変化や職員への業務負荷の平準化を目的に各種講座の見直しが必要である。							
指標名称（単位）				実績値		目標値			
				21年度	22年度	23年度	24年度	26年度	
活動指標		開所日数（日）		308		308		309	
成果指標		来所者数（人）		32,889		32,206		22,541	
他市との比較検証									
C 事業コスト		単位：千円		21年度 (決算)	22年度 (決算)	23年度 (決算)	24年度 (予算)	23年度 事業費内訳	
	事業費 ①		7,684	7,683	7,878	17,092	合計	7,877,807 円	
	財源	特定財源	5,336	2,389	1,651	3,901	賃金	3,618,350 円	
		一般財源	2,348	5,294	6,227	13,191	報償費	145,500 円	
	職員人件費 ②		0	15,222	1,005	824	需用費	1,455,017 円	
	総事業費 (①+②)		7,684	22,905	8,883	17,916	役務費	310,908 円	
	建設事業	全体事業費		0		23年度特定財源名称			
23年度迄の累積事業費		0		子育て支援交付金（国）					
25年度以降の事業費見込		0							
						委託料	2,230,639 円		
						使用料及び賃借料	112,393 円		
						負担金、補助及び交付金	5,000 円		

会計名			北部子育て支援センター運営事業				担当部	次世代育成部	
一般会計							担当課	子育て支援課	
款	項	目					課等長名	近藤 博志	
3	2	2					作成者	岩月 広樹	
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	福祉安全						
		基本施策	次世代育成・子育て支援						
		施策の内容	地域における子育て支援						
	目的	子育て中の保護者の子育てへの不安感の緩和を図り、安心して子育てできる環境を整備するとともに、地域の子育て力の充実を図る。			主たる内容	地域子育て支援拠点事業（センター型）実施施設として、未就園児及びその保護者が相互の交流を行う場所を開設し、子育てについての相談、情報の提供、助言その他の援助を行う。 場所 刈谷市今川町1-707 休日 毎週日曜日、年末年始			
	位置づけ	関連計画	刈谷市次世代育成支援行動計画						
			根拠法令	児童福祉法 刈谷市子育て支援センター条例					
		対象者	主に未就園児及びその保護者		事業期間	平成19年度～			
		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他						
	BDO 事業実績 計画 V	21年度実績		22年度実績		23年度実績		24年度計画	
		北部子育て支援センターの運営		北部子育て支援センターの運営		北部子育て支援センターの運営		北部子育て支援センターの運営	
成果 (できたこと)		安心・安全な遊び場の提供、子育てについての情報発信、相談、子育て講座などを実施することで、安心して子育てできる環境の整備に努めた。							
課題 (できなかったこと)		利用者ニーズの変化や職員への業務負荷の平準化を目的に各種講座の見直しが必要である。							
指標名称（単位）				実績値		目標値			
活動指標		開所日数（日）	308	308	309	307	307		
成果指標	来所者数（人）	15,169	20,984	18,111	19,000	20,000			
他市との比較検証									
C 事業コスト	単位：千円		21年度 (決算)	22年度 (決算)	23年度 (決算)	24年度 (予算)	23年度 事業費内訳		
	事業費 ①		8,032	8,166	8,177	17,211	合計	8,176,573 円	
	財源	特定財源	5,335	2,372	1,714	3,872	賃金	3,579,875 円	
		一般財源	2,697	5,794	6,463	13,339	報償費	139,500 円	
	職員人件費 ②		0	15,222	1,005	824	需用費	1,130,516 円	
	総事業費 (①+②)		8,032	23,388	9,182	18,035	役務費	270,084 円	
	建設事業	全体事業費		0		23年度特定財源名称			
23年度迄の累積事業費		0		子育て支援交付金（国）					
25年度以降の事業費見込		0							
						委託料	2,182,969 円		
						使用料及び賃借料	861,029 円		
						負担金、補助及び 交付金	5,000 円		
						公課費	7,600 円		

会計名			すくすく広場運営委託事業				担当部	次世代育成部		
一般会計							担当課	子育て支援課		
款	項	目					課等長名	近藤 博志		
3	2	2					作成者	奥田 紘平		
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	福祉安全							
		基本施策	次世代育成・子育て支援							
		施策の内容	地域における子育て支援							
	目的	乳幼児及び保護者が相互に交流を行う場である地域子育て支援拠点事業（ひろば型）を運営することで、保護者の子育てに対する不安感の緩和及び地域の子育て力の充実を図る。	主たる内容	■すくすく広場 日時 毎週月・火・木曜日 10時～16時 行事 親子遊び、紙芝居、育児相談など 場所 小山託児ルーム ■すくすくパパ広場 日時 毎月第3土曜日 10時～16時 行事 父親向け親子遊び、育児相談など 場所 小山託児ルーム ■出張子育て広場 日時 年1回開催予定 10時～15時 場所 刈谷東高校						
	位置づけ	関連計画		刈谷市次世代育成支援行動計画						
		根拠法令		児童福祉法						
		対象者	乳幼児とその保護者	事業期間	平成12年度～					
		実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他							
	B 事業実績 D 実績 O 実施 V	21年度実績		22年度実績		23年度実績		24年度計画		
		地域子育て支援拠点事業（ひろば型）の開設 NP講座の開催		地域子育て支援拠点事業（ひろば型）の開設 NP講座の開催		地域子育て支援拠点事業（ひろば型）の開設、出張ひろばの実施 NP講座の開催		地域子育て支援拠点事業（ひろば型）の開設、出張ひろばの実施 NP講座の開催		
成果 (できたこと)		開館時間中の自由な時間に、気軽に利用できる子育て広場を提供することができた。また、幼稚園教諭を講師に迎えた「子育て講座」や、親支援プログラム「ノーバディズ・パーフェクト（NP）講座」などの開催により、単なる親子の居場所だけにとどまらない、充実した事業にすることができた。								
課題 (できなかったこと)		平成20年度の児童福祉法の改正により法的に位置付けられた事業であり、実施箇所を拡大して実施することが望まれる。また、出張ひろばを積極的に開催するなど、ひろば型としての利点を活かした事業の推進をすることが望ましい。								
		指標名称（単位）			実績値		目標値			
					21年度	22年度	23年度	24年度	26年度	
活動指標	すくすく広場参加者数（人）				5,813	4,892	4,514	4,800	5,000	
活動指標	すくすくパパ広場参加者数（人）				303	428	312	350	400	
他市との比較検証										
C 事業コスト V	単位：千円		21年度 (決算)	22年度 (決算)	23年度 (決算)	24年度 (予算)	23年度 事業費内訳			
	事業費 ①		3,389	3,435	4,312	3,500	合計 4,311,980 円			
	財源	特定財源	2,371	1,026	904	2,042	役員費 8,260 円			
		一般財源	1,018	2,409	3,408	1,458	委託料 4,295,720 円			
	職員人件費 ②		0	1,450	574	749	負担金、補助及び 交付金 8,000 円			
	総事業費 (①+②)		3,389	4,885	4,886	4,249				
	建設事業	全体事業費		0		23年度特定財源名称				
23年度迄の累積事業費		0		子育て支援交付金（国）						
25年度以降の事業費見込		0								

会計名			のびのび広場運営委託事業				担当部	次世代育成部	
一般会計							担当課	子育て支援課	
款	項	目					課等長名	近藤 博志	
3	2	2					作成者	奥田 紘平	
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	福祉安全						
		基本施策	次世代育成・子育て支援						
		施策の内容	地域における子育て支援						
	目的	乳幼児及び保護者が相互に交流を行う場である地域子育て支援拠点事業（ひろば型）を運営することで、保護者の子育てに対する不安感の緩和及び地域の子育て力の充実を図る。			主たる内容	親子で自由に遊ぶ場を提供しながら、手遊びや歌などのプログラムを実施する。 ○のびのび広場開催日時 毎週火・水・木曜日 9時～14時30分			
	位置づけ	関連計画	刈谷市次世代育成支援行動計画						
			根拠法令	児童福祉法					
		対象者	乳幼児とその保護者	事業期間	平成23年度～				
		実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他						
	BDO 事業実績 O 実施 V	21年度実績		22年度実績		23年度実績		24年度計画	
						地域子育て支援拠点事業（ひろば型）の開設・実施		地域子育て支援拠点事業（ひろば型）の実施	
成果 (できたこと)		開館時間中の自由な時間に気軽に利用できる子育て広場を新規開設し、提供することができた。これにより、児童館の利用が少ない児童が通学・通園している時間の有効活用ができた。							
課題 (できなかったこと)		0歳から18歳までの児童が利用できるという児童館の環境を活かし、夏休み期間などの長期休業中には、広場の対象外となる児童との交流等を取り入れることにより、世代の枠を越えた事業を検討する。							
指標名称（単位）				実績値			目標値		
				21年度	22年度	23年度	24年度	26年度	
活動指標		のびのび広場開設日数（日）			—	—	133	146	146
成果指標		のびのび広場参加者数（人）			—	—	4,719	5,000	5,200
他市との比較検証									
C 事業コスト		単位：千円		21年度 (決算)	22年度 (決算)	23年度 (決算)	24年度 (予算)	23年度 事業費内訳	
	事業費 ①		0	0	4,125	2,501	合計 4,124,910 円		
	財源	特定財源	0	0	1,751	2,118	役務費 8,600 円		
		一般財源	0	0	2,374	383	委託料 2,612,480 円		
	職員人件費 ②		0	0	502	749	備品購入費 1,495,830 円		
	総事業費 (①+②)		0	0	4,627	3,250	負担金、補助及び交付金 8,000 円		
	建設事業	全体事業費		0		23年度特定財源名称			
23年度迄の累積事業費		0		子育て支援交付金（国） 子育て支援対策基金事務費補助金（県）					
25年度以降の事業費見込		0							

会計名			備品等整備事業				担当部	次世代育成部	
一般会計							担当課	子育て支援課	
款	項	目					課等長名	近藤 博志	
3	2	2					作成者	井上 治	
PLAN 事業概要 計画	総合計画 施策体系	分野	福祉安全						
		基本施策	次世代育成・子育て支援						
		施策の内容	地域における子育て支援						
	目的	子育て支援センター等の備品を整備する。			主たる内容	子育て支援センター等の備品を購入する。			
	位置づけ	関連計画	刈谷市次世代育成支援行動計画						
		根拠法令							
		対象者				事業期間	平成21年度 ~ 平成23年度		
		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他						
	BDO 事業実績 実施	21年度実績		22年度実績		23年度実績		24年度計画	
		子育て支援センター備品購入		貸し出し用おもちゃ購入		子育て支援センター備品購入		_____	
成果 (できたこと)		必要不可欠な備品を購入した。							
課題 (できなかったこと)		今後も必要に応じ、備品の購入を検討する。							
指標名称(単位)				実績値			目標値		
				21年度	22年度	23年度	24年度	26年度	
活動 指標									
成果 指標									
他市との 比較検証									
C 事業コスト		単位：千円		21年度 (決算)	22年度 (決算)	23年度 (決算)	24年度 (予算)	23年度 事業費内訳	
	事業費 ①		748	1,355	775	0	合計	774,996 円	
	財源	特定財源	442	1,354	0	0	備品購入費	774,996 円	
		一般財源	306	1	775	0			
	職員人件費 ②		0	362	359	0			
	総事業費 (①+②)		748	1,717	1,134	0			
	建設 事業	全体事業費		0		23年度特定財源名称			
		23年度迄の累積事業費		0					
25年度以降の事業費見込		0							

会計名			児童クラブ運営事業				担当部	次世代育成部			
一般会計							担当課	子育て支援課			
款	項	目					課等長名	近藤 博志			
3	2	2					作成者	加藤 直樹			
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	福祉安全								
		基本施策	次世代育成・子育て支援								
		施策の内容	子どもの居場所づくり								
	目的	保護者が労働等により昼間家庭にいない小学生低学年児童に対し、放課後に安心して過ごすことができる居場所を確保し、その健全な育成を図る。	主たる内容	開設児童クラブ 市内15小学校区にそれぞれ開設 対象児童 小学1年生から3年生 開設日 日曜日、祝日及び年末年始を除く毎日 利用時間 下校時から18時30分まで 土曜日・長期休みは8時から18時30分まで 利用料金 3,000円/月							
	位置づけ	関連計画	刈谷市次世代育成支援行動計画								
		根拠法令	児童福祉法、放課後児童クラブガイドライン								
		対象者	児童	事業期間	昭和55年度 ~						
		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他								
	BDO 事業実績 O 実施 V	21年度実績		22年度実績		23年度実績		24年度計画			
		15小学校区で実施（15児童クラブ） 定員：600人 登録者：747人（4月1日現在）		15小学校区で実施（18児童クラブ） 定員：720人 登録者：732人（4月1日現在）		15小学校区で実施（21児童クラブ） 定員：840人 登録者：799人（4月1日現在） ※2児童クラブで4年生受入れ 試行実施（10月～）		15小学校区で実施（24児童クラブ） 定員：960人 登録者：844人（4月1日現在） ※2児童クラブで4年生受入れ 試行実施			
成果 （できたこと）		児童クラブの活動を通じて児童の健全育成を図るとともに、保護者の子育てと仕事の両立を支援することができた。また、対象学年の拡大に向け2児童クラブで4年生の受入れを試行実施した。									
課題 （できなかったこと）		対象学年の拡大に向け、試行で行っている2児童クラブの状況を分析するとともに、開設時間の拡大も視野に入れながら引き続き指導員の確保が必要である。									
指標名称（単位）				実績値			目標値				
				21年度	22年度	23年度	24年度	26年度			
活動指標		4月1日現在児童クラブ登録者数（人）			747	732	799	844	930		
成果指標											
他市との比較検証											
C 事業コスト		単位：千円		21年度 （決算）	22年度 （決算）	23年度 （決算）	24年度 （予算）	23年度 事業費内訳			
	事業費 ①		67,184	79,521	102,111	144,535	合計	102,110,690 円			
	財源	特定財源	49,488	55,724	70,885	66,506	賃金	94,423,502 円			
		一般財源	17,696	23,797	31,226	78,029	旅費	38,670 円			
	職員人件費 ②		0	5,799	5,743	8,991	需用費	4,368,123 円			
	総事業費（①+②）		67,184	85,320	107,854	153,526	役務費	1,323,290 円			
	建設事業	全体事業費		0		23年度特定財源名称					
23年度迄の累積事業費		0		放課後児童健全育成事業費補助金（県）							
25年度以降の事業費見込		0		子育て支援対策基金（県） 児童クラブ利用負担金							

会計名			一ツ木児童クラブ管理運営事業				担当部	次世代育成部	
一般会計							担当課	子育て支援課	
款	項	目					課等長名	近藤 博志	
3	2	2					作成者	加藤 直樹	
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	福祉安全						
		基本施策	次世代育成・子育て支援						
		施策の内容	子どもの居場所づくり						
	目的	保護者が労働等により昼間家庭にいない小学生低学年児童に対し、家庭的な雰囲気の中で健全な育成を図る。	主たる内容	児童クラブでの活動を通して児童の健全育成を図る。指定管理者として社会福祉法人刈谷市社会福祉協議会を指定し、一ツ木児童クラブの管理運営を行う。 開設場所 一ツ木福祉センター内					
	位置づけ	関連計画		刈谷市次世代育成支援行動計画					
		根拠法令		児童福祉法、放課後児童クラブガイドライン					
		対象者	児童	事業期間	平成10年度 ~ 平成23年度				
		実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他						
	BDO 事業実績 O 実施 V	21年度実績		22年度実績		23年度実績		24年度計画	
		<ul style="list-style-type: none"> 一ツ木福祉センター内で一ツ木児童クラブを開設 指定管理者：社会福祉法人刈谷市社会福祉協議会 定員：40人 		<ul style="list-style-type: none"> 一ツ木福祉センター内で一ツ木児童クラブを開設 指定管理者：社会福祉法人刈谷市社会福祉協議会 定員40人 		<ul style="list-style-type: none"> 一ツ木福祉センター内で一ツ木児童クラブを開設 指定管理者：社会福祉法人刈谷市社会福祉協議会 定員40人 		_____	
成果 (できたこと)		指定管理者として社会福祉法人刈谷市社会福祉協議会を指定し、一ツ木児童クラブの管理運営を行うことにより、児童の健全育成を図るとともに、保護者の子育てと仕事の両立を支援することができた。							
課題 (できなかったこと)									
指標名称（単位）				実績値			目標値		
				21年度	22年度	23年度	24年度	26年度	
活動指標		一ツ木児童クラブ登録者数（人）			65	64	45	—	—
成果指標									
他市との比較検証									
C 事業コスト		単位：千円		21年度 (決算)	22年度 (決算)	23年度 (決算)	24年度 (予算)	23年度 事業費内訳	
	事業費 ①		5,012	4,939	5,261	0	合計	5,261,000 円	
	財源	特定財源	3,455	4,050	4,177	0	委託料	5,261,000 円	
		一般財源	1,557	889	1,084	0			
	職員人件費 ②		0	1,450	1,436	0			
	総事業費 (①+②)		5,012	6,389	6,697	0			
	建設事業	全体事業費		0		23年度特定財源名称			
		23年度迄の累積事業費		0		放課後児童健全育成事業費補助金（県）			
25年度以降の事業費見込		0		児童クラブ利用負担金					

会計名			児童クラブ施設整備事業				担当部	次世代育成部		
一般会計							担当課	子育て支援課		
款	項	目					課等長名	近藤 博志		
3	2	2					作成者	加藤 直樹		
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	福祉安全							
		基本施策	次世代育成・子育て支援							
		施策の内容	子どもの居場所づくり							
	目的	学校敷地内に児童クラブを整備することで、児童の安全性、利便性を確保するとともに定員拡大する。		主たる内容	学校敷地外の児童クラブを学校敷地内に整備することにあわせ、2クラブ化を図る。					
	位置づけ	関連計画	刈谷市次世代育成支援行動計画							
			根拠法令	児童福祉法、放課後児童クラブガイドライン						
		対象者	児童	事業期間	平成20年度 ~ 平成24年度					
		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他							
	BDO 事業実績 O 実施 V	21年度実績		22年度実績		23年度実績		24年度計画		
		児童クラブ建設(3施設) ・東刈谷児童クラブ ・小高原児童クラブ ・双葉児童クラブ 実施設計(1施設) ・かりがね児童クラブ		児童クラブ建設(2施設) ・朝日児童クラブ ・かりがね児童クラブ 児童クラブ校舎内整備(1施設) ・日高児童クラブ 実施設計(2施設) ・平成児童クラブ ・富士松南児童クラブ		児童クラブ建設(3施設) ・住吉児童クラブ ・平成児童クラブ ・富士松南児童クラブ		児童クラブ校舎内整備(2施設) ・富士松東児童クラブ ・衣浦児童クラブ		
成果 (できたこと)		小学校敷地内に児童クラブを建設・整備することにより、児童の安全性・利便性が向上し、安全に安心して過ごせる居場所が確保できた。								
課題 (できなかったこと)		将来の需要予測に即した児童クラブの建築・改修計画の策定が求められる。								
指標名称(単位)			実績値			目標値				
			21年度	22年度	23年度	24年度	26年度			
活動 指標		児童クラブ数(クラブ)		15	18	21	24	26		
成果 指標		小学校敷地内児童クラブ整備率(%)		26.7	55.6	76.2	91.7	96.2		
他市との 比較検証										
C 事業 コスト		単位:千円		21年度 (決算)	22年度 (決算)	23年度 (決算)	24年度 (予算)	23年度 事業費内訳		
	事業費①		164,967	131,948	199,751	3,682	合計	199,751,327円		
	財 源	特定財源	8,333	8,333	137,333	0	需用費	823,489円		
		一般財源	156,634	123,615	62,418	3,682	役務費	1,358,150円		
	職員人件費②		0	3,624	3,589	4,495	工事請負費	191,168,355円		
	総事業費(①+②)		164,967	135,572	203,340	8,177	備品購入費	5,499,375円		
	建設 事業	全体事業費		505,747		23年度特定財源名称				
23年度迄の累積事業費		502,065		放課後児童クラブ室整備費補助金(県)						
25年度以降の事業費見込		0		児童クラブ施設整備事業債						